

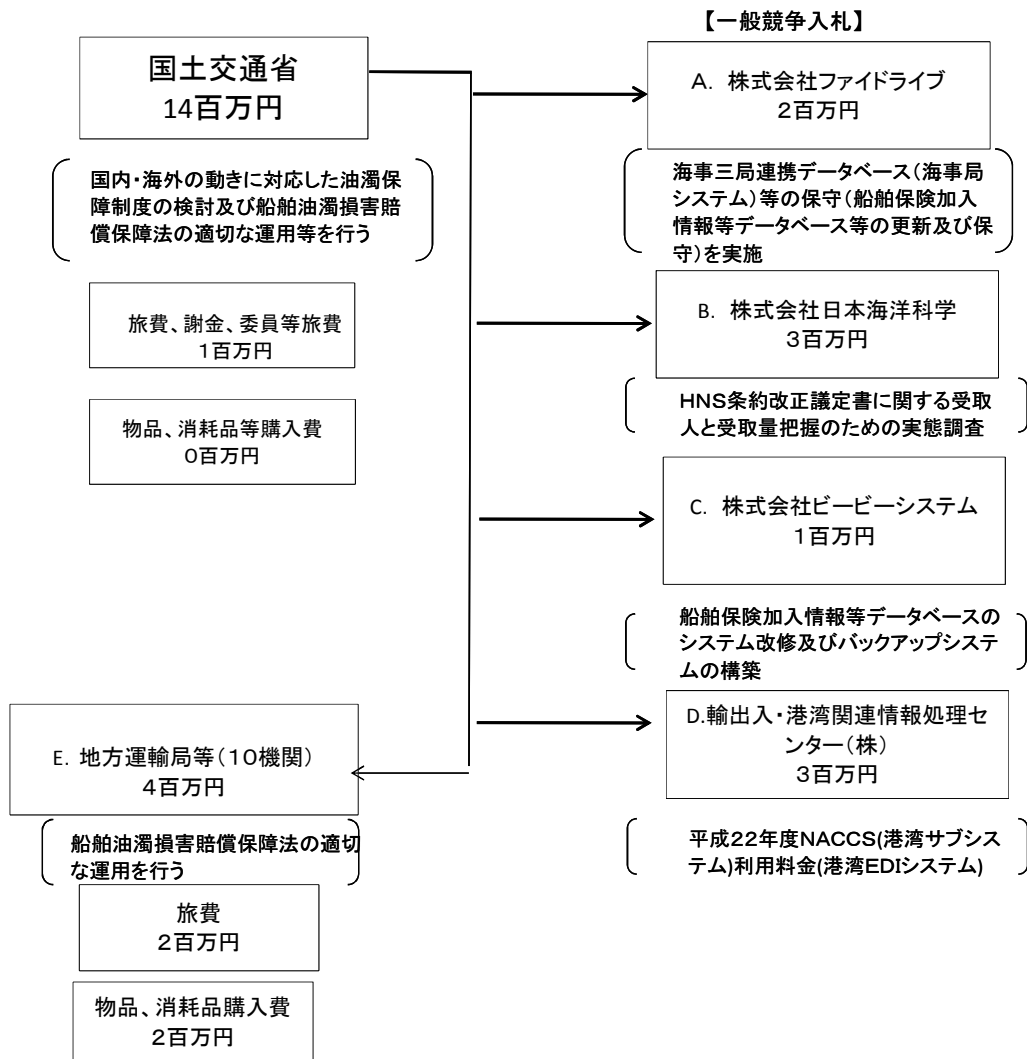
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	船舶油濁損害対策	<b>担当部署</b>	海事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H17～	<b>担当課室</b>	総務課危機管理室		室長 芳鐘 功			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用することにより、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>外国船舶に保険加入を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の運用のため、我が国へ入港する船舶に対して国土交通大臣(地方運輸局長等)の交付する証明書の船内備え置き義務や、入港の際の保険加入状況の事前通報義務などを規定している。又、違反が推定される船舶に対しては入港時に立入検査を実施することとしている。このような証明書の交付事務、事前通報の保険加入状況の確認のための情報管理のほか、関係官庁(海上保安部、港湾局等)との連携した立入検査等、同法の的確な運用を行っている。</p> <p>外国船舶から大量の油等の排出があり、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第41条の2の規定に基づく海上保安庁長官の要請を受けて地方公共団体が油等防除措置を講じた場合であって、当該費用を船主から徴収することができなかった場合等には費用を補助している。(補助率2分の1)</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	34	33	33	47	
		補正予算	738	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	776	34	33	33	47	
		執行額	721	15	14			
	執行率(%)	93%	43%	43%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (毎年度)
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数		成果実績	隻	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	船舶油濁損害賠償保障法の的確な運用のため、我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に入港船舶の事前通報を義務付けている。		活動実績	入港通報件数	108,041 (108,706)	120,834 (110,099)	121,969 (113,774)	— (127,003)
<b>単位当たりコスト</b>	79.8(円/1入港)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成23年度システム関係経費+平成23年度地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策旅費+海洋環境対策調査費))÷平成23年度入港通報件数				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0	油濁法に係る業務遂行のため、NACGSと連携した港湾サブシステムを利用しており、その経費を他省庁と分担しているが、平成25年度にサーバー更改を行う必要があり、その更改経費を分担するため、平成25年度のみ増額が必要となる。				
	委員等旅費	0	0					
	職員旅費	4	4					
	海洋環境対策調査費	11	25					
	電子計算機借料	2	2					
	外国船舶油等防除対策費補助金	15	15					
	計	33	47					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。</li> <li>・外国籍船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。</li> <li>・補助対象である自治体が費用を負担した船舶油濁損害事故が発生しなかったため、補助金を支払わなかった。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先選定を行っている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。</li> <li>・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。調査の成果物については、関係者間で情報の共有を行っている。</li> <li>・本邦入港船に対しては、種々の法目的に基づく通報制度があるが、連携しつつ役割分担を行っている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 事前入港通報・海上保安庁 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。</li> <li>・システムの保守契約等の外部支出に関しては、入札説明会を開催すること等により契約の一層の競争性向上に努めた。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システムの保守契約等の外部支出に関しては、契約内容の見直し等によりコスト削減を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	NACCS(港湾サブシステム)分担金について、コスト削減を図り予定額より減額させた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	331	平成23年行政事業レビュー	309

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)ファイブドライブ			E.九州運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	2	物品購入費	FAXの保守管理や消耗品等の購入	0.4
			旅費	船舶油濁損害賠償保障法に基づく立入検査を行うための旅費	0.4
計		2	計		1
B.(株)日本海洋科学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	HNS条約改正議定書に関する受取人と受取量把握のための実態調査	3			
計		3	計		0
C.(株)ビービーシステム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	船舶保険加入情報等データベースのシステム改修及びバックアップシステ	1			
計		1	計		0
D.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成22年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3			
計		3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファイブドライブ	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	2	2	61%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋科学	HNS条約改正議定書に関する受取人と受取量把握のための実態調査	3	2	72%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	船舶保険加入情報等データベースのシステム改修及びバックアップシステムの構築	1	4	41%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成22年度NACCS(港湾サブシステム)利用料金(港湾EDIシステム)	3	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.地方運輸局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	油賠法事務	1		
2	関東運輸局	同上	1		
3	中国運輸局	同上	1		
4	近畿運輸局	同上	1		
5	北海道運輸局	同上	0		
6	神戸運輸局	同上	0		
7	北陸信越運輸局	同上	0		
8	四国運輸局	同上	0		
9	東北運輸局	同上	0		
10	中部運輸局	同上	0		